

日南町議会議長 村上正広様

日南町長 増原 聰

古都勝人議員 一般質問答弁要旨

質問要旨	答弁（要旨を箇条書きしてください）
<p>1. 人材の確保について</p> <p>①町内の会社、事業所で人手不足が恒常化していると聞くが、どのように捉えているか伺う。</p> <p>②町民に一番関わりのある、役場、病院、保健センター、日南福祉会、保育園の職員確保の具体的状況はどのようにになっているか伺う。</p> <p>また正職員、嘱託、臨時等の構成比はどのようにになっているか伺う。</p> <p>③職員確保が困難であれば、次の段階は養成が必要と思うが所見を伺う。</p>	<p>1.</p> <p>①人手不足の傾向にあり、深刻な状況であると認識している。</p> <p>②退職者を見据え、一般職のみならず専門職も募集しているが、状況は厳しい。</p> <p>役場全体では 162 名（正職 57.4%、嘱託等 42.6%。うち保育園は正職 16 名、嘱託職 15 名）。 日南病院は 99 名（正職 65%、嘱託等 35%）。 日南福祉会は 164 人（正職 70.7%、準職員 29.3%）。介護職・看護職の人材確保に苦慮している。人材確保の努力とともに、事業所の集約等の工夫により、サービス提供に支障をきたさないよう努力している。</p> <p>③採用試験に向かってもらう取り組みを継続し、病院は実習生の受け入れを始めている。併せて在職者にはアカデミーや人材センターの研修のほか府内研修や個別研修に参加してもらっている。</p> <p>介護人材育成奨学金については、平成 28 年度に新規申請者が 3 人あり、うち 1 人は 29 年 4 月に日南福祉会に就職した。</p>
<p>2. 町長の進退について</p> <p>①町長の任期も半年余りとなり、それまでに選挙が実施されるが、2期で勇退されるのか、3期目に挑戦されるのか伺う。</p> <p>②挑戦されるのであれば、その意気込み、決意を伺う。</p>	<p>2.</p> <p>①②地方創生の取り組みの加速化は始まったばかり、町民の判断にゆだねたいが、町のためすべてを傾注する覚悟はある。</p>
<p>3. 観光協会について</p> <p>①日南町観光協会の活動はどのようにになって</p>	<p>3.</p> <p>①活動拠点を道の駅に設け、ホタルや古民家活</p>

<p>いるか伺う。</p> <p>②観光協会と町の観光行政との関係(すみ分け、連携)は、どのように調整されているか伺う。</p> <p>③観光協会は、文化行事、各種イベント、地域イベント等との関わりをどのように持っているのか伺う。</p>	<p>用、行政視察等の新規事業を含め協会事業計画に基づく事業に取り組んでいる。</p> <p>②協会は実働部隊としてイベントや案内活動、観光資源の商品化支援を主体に担い、行政は財源確保支援、観光施設の整備・維持、広域連携の調整等を分担する。情報発信や地域連携、施策の分析等は、ミーティングや協会役員会等の場で相互に連携調整を行う。</p> <p>③全町のイベント等は情報共有しながら、観光に資するものは協力している。地域のイベント等は行政と連携して情報発信を中心に関わっている。</p>
---	---

日南町議会議長　　村上正広様

日南町長　増原　聰

大西　保議員 一般質問答弁要旨

質問要旨	答弁（要旨を箇条書きしてください）
<p>1. 企業誘致について 林業関連の会社の進出で、林業の活性化や雇用創出及び人口増などに大変期待をすることを前提で質問をする。</p> <p>①新規に企業進出がある場合に、町としてどのような内容の調査をするのか。</p> <p>②今後、町としての進め方について伺う。</p>	<p>1.</p> <p>①企業進出に関して情報が入った場合には、面談による会社概要、展開予定の事業等の聞き取り調査を行い、関係資料等の収集、調査を行った上で、支援を行う企業であるかどうかを検討し、企業立地支援制度など町や県が支援出来る制度の情報提供を行っていく。</p> <p>②企業の意向を確認しながら、住民への理解を進めるとともに、町としてできる支援等を行っていく予定。</p>

日南町議会議長 村上正広様

日南町長 増原 聰

久代安敏議員 一般質問答弁要旨

質問要旨	答弁（要旨を箇条書きしてください）
<p>1. 国連での核兵器禁止条約の採択について</p> <p>①去る7月7日、ニューヨークの国連会議で核兵器禁止条約が122カ国賛成により成立した。この条約の会議に唯一の戦争被爆国である日本政府が参加しなかったことに、被爆者をはじめとして核兵器の廃絶を求め続けて活動をしている国内外の市民から怒りと抗議の声が上がっている。このことについての見解を問う。</p> <p>②北朝鮮は、累次の国連決議を無視してミサイル発射を繰り返し核兵器開発も進めている。過日、Jアラートの試験放送などの実施訓練も行われたが、いかなる防衛システムで対応しようとも、住民の不安は払拭できない。日本政府に外交による解決を強く働きかけるよう求める。</p>	<p>1.</p> <p>①アメリカの核の傘下にあることをふまえた対応だと理解はするが、唯一の被爆国として会議に出席及び批准をしなかったことは残念。</p> <p>②国連安保理による強い非難の声明は必要。併せて外交による解決は国民の安全を確保する上で重要。</p>
<p>2. 安倍政権の憲法改正案について</p> <p>①安倍政権によって特定秘密保護法、安保法制、共謀罪など憲法を無視した悪法が成立させられた。その延長線上に「憲法9条に自衛隊を明記して2020年の施行をめざす」との発言があるが、あらためて見解を問う。</p>	<p>2.</p> <p>①自衛権には賛同だが、やはり国民的論議を重ねることが必要。</p>
<p>3. 鳥取県西部広域行政管理組合が使用する一般廃棄物最終処分場について</p> <p>①西部広域管理組合の資料によれば、現在の一般廃棄物最終処分場は10年程度で満杯になると予測されている。しかし、米子市は周辺の土地を手放して、産業廃棄物処分用地として提供する計画である。構成自治体として責任ある対応が求められると考えるがどうか。</p>	<p>3.</p> <p>①一般廃棄物処理は町の責務であるのに対し、産業廃棄物の処理は排出事業者の責務である。最終処分場の延命化につながる、プラスチック選別処理施設の計画見直し。次期最終処分場の基本構想策定にむけた協議の開始が必要。</p>